



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2888
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,136	△7.0	△699	—	△717	—	△567	—
27年2月期第1四半期	3,371	△9.2	△736	—	△741	—	△789	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △562百万円 (-%) 27年2月期第1四半期 △789百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△54.92	—
27年2月期第1四半期	△87.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	11,121	979	8.6	92.24
27年2月期	11,628	1,670	14.1	159.19

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 952百万円 27年2月期 1,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,808	95.3	△208	—	△227	—	△272	—	△26.61
通期	16,161	96.4	227	72.1	213	75.3	103	—	10.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	10,450,888株	27年2月期	10,450,888株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	120,590株	27年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	10,330,298株	27年2月期1Q	9,030,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は回復までには至っておらず、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、同業他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による新分野への進出の動きがより顕著になっております。一方で小学校での英語教科化や大学入試改革の議論などが活発化し、スマートフォンやタブレット端末等の情報通信技術を活用した学習方法の研究・開発が進み、異業種の参入も活発化するなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「利益体質の強化」と「成長分野へのシフト」を基本戦略とし、事業を展開してまいりました。具体的には「利益体質の強化」として、不採算拠点からの撤退、間接部門の合理化によるグループ人員の削減、外部コンサルタント導入による施設費・印刷費の合理化などを実施しております。「成長分野へのシフト」としては、従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、学童保育、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、高齢者向けデイサービスなどへ事業の領域を広げております。

当第1四半期連結累計期間の売上高におきましては、前年同四半期比7.0%の減収となりました。減収の主な要因は、学習塾「市進学院」において在籍生徒数が厳しい状況で推移した点にあります。これは基本戦略であります「利益体質の強化」を図るため不採算拠点からの撤退を進めてきた結果でもあります。しかし当社の地盤であります千葉県・東京都の拠点を強化する方針のもと、千葉県・東京都を重点地域としたドミナント展開を図り、教務力の専門性強化と学校成績の向上を目的とした学習補完体制の充実に力を注いだ結果、千葉県の生徒数は前年同四半期比プラス、東京都も中学生の生徒数がプラスに転じるなどの成果が表れております。

茨城県で運営している学習塾「茨進」につきましては、前年同四半期比プラスが続いており、生徒数は引き続き順調に伸びております。

個別指導学習塾「個太郎塾」につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでおります。課題は、直営拠点の生徒数増加策であります。この点については「市進学院」同様、地域的なニーズに対応した差別化の強化を進めることで対策を図っており、千葉県の生徒数は前年同四半期比プラスとなっております。

「成長分野へのシフト」の基本戦略のもと、その他のサービス部門におきましては、小学校受験の「桐杏学園」や併学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」では順調に生徒数を伸ばし、日本語学校「江戸カルチャーセンター」では留学生数が引き続き増加しております。全国展開している映像授業販売のウイングネットも契約加盟校数を増やしており、川越市の自社ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」では同業他社との競争が厳しい地域ではありますが通所者数を増やしております。

経費面におきましては、「利益体質の強化」の基本戦略のもと、引き続きグループ全体での経費節減に取り組んでおります。今後も細かな経費も含め当社グループ全社において節減努力を続けてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,136百万円（前年同四半期比93.0%）、営業損失は699百万円（前年同四半期営業損失736百万円）、経常損失は717百万円（前年同四半期経常損失741百万円）、四半期純損失は567百万円（前年同四半期純損失789百万円）となりました。これは予算を上回る結果であります。売上高・経費ともに予算に対して順調に推移しており、今後も利益体質の強化をさらに進めてまいります。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,121百万円（前連結会計年度比95.6%）となりました。主な要因は現金及び預金の減少、商品及び製品の減少、敷金及び保証金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,142百万円（前連結会計年度比101.9%）となりました。主な要因は借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は979百万円（前連結会計年度比58.6%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、従来からの少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しさを増しております。このような厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期、平成25年2月期と2期連続して、営業損失・当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期及び平成27年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことも起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。当社グループでは、当該事象または状況を解消すべく、主に次の施策を行っております。

1. 間接コストの削減について

平成26年6月に早期希望退職を実施し、10月には間接コストの削減としてグループ内コストセンターでありました株式会社友進を解散いたしました。また、各事業会社管理部門、株式会社市進ホールディングスの間接部門人員の削減をいたしました。

2. 不採算拠点撤退による利益改善と重点地域への展開について

前連結年度末をもちまして不採算でありました市進学院14拠点は撤退し、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」という方針に基づき千葉県に5教室、東京都に3教室、合計8教室の新規開校をし、売上高の向上、利益率の向上、合格実績の伸長を図っております。

3. 財務体質の健全化について

平成26年6月9日に株式会社学研ホールディングスを相手先とする第三者割当増資と、自己株式の処分を実施しております。また、上記1、2の施策等により継続的に黒字を達成するよう事業活動を実施し、財務体質の健全化に努めてまいります。

これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,282	1,348,062
受取手形及び売掛金	88,295	65,495
有価証券	369	369
商品及び製品	242,042	143,996
仕掛品	12,125	7,652
原材料及び貯蔵品	7,016	5,529
その他	1,244,781	1,338,648
貸倒引当金	△7,585	△8,287
流動資産合計	3,225,327	2,901,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,675,258	2,656,532
土地	1,131,803	1,121,721
その他(純額)	314,328	321,861
有形固定資産合計	4,121,390	4,100,115
無形固定資産		
のれん	413,684	391,601
映像授業コンテンツ	222,368	207,501
その他	286,015	272,106
無形固定資産合計	922,068	871,209
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,092,362	2,004,522
投資有価証券	1,209,257	1,183,906
その他	49,478	52,851
投資その他の資産合計	3,351,099	3,241,280
固定資産合計	8,394,558	8,212,604
繰延資産		
株式交付費	8,738	7,767
繰延資産合計	8,738	7,767
資産合計	11,628,623	11,121,839

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,419	5,193
短期借入金	1,080,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	955,093	915,811
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払金及び未払費用	1,669,981	1,076,993
未払法人税等	44,963	18,038
前受金	309,379	529,406
賞与引当金	139,763	116,949
その他	596,667	375,539
流動負債合計	4,851,267	5,255,932
固定負債		
社債	24,000	—
長期借入金	3,114,287	2,945,942
訴訟損失引当金	—	16,000
退職給付に係る負債	1,417,905	1,445,409
資産除去債務	219,811	220,063
その他	330,425	259,194
固定負債合計	5,106,429	4,886,609
負債合計	9,957,697	10,142,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,475,350
資本剰余金	1,145,027	1,145,027
利益剰余金	△554,762	△1,250,768
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,026,957	1,330,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,034	248,072
土地再評価差額金	△363,196	△363,830
退職給付に係る調整累計額	△269,339	△262,365
その他の包括利益累計額合計	△382,501	△378,122
新株予約権	26,470	26,470
純資産合計	1,670,926	979,298
負債純資産合計	11,628,623	11,121,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,371,278	3,136,239
売上原価	3,431,428	3,213,604
売上総損失(△)	△60,149	△77,364
販売費及び一般管理費	675,871	622,534
営業損失(△)	△736,020	△699,899
営業外収益		
受取利息	509	489
受取事務手数料	3,393	4,278
雑収入	19,625	8,571
営業外収益合計	23,528	13,339
営業外費用		
支払利息	21,526	19,706
持分法による投資損失	4,818	3,154
株式交付費償却	—	970
雑損失	2,868	7,239
営業外費用合計	29,212	31,072
経常損失(△)	△741,704	△717,632
特別利益		
受取補償金	44,258	—
新株予約権戻入益	21,397	—
特別利益合計	65,655	—
特別損失		
固定資産除却損	9,066	2,160
減損損失	—	10,082
早期退職関連費用	333,000	—
訴訟損失引当金繰入額	—	16,000
特別損失合計	342,066	28,243
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,018,115	△745,875
法人税、住民税及び事業税	11,444	16,785
法人税等調整額	△239,776	△195,357
法人税等合計	△228,332	△178,571
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789,782	△567,304
四半期純損失(△)	△789,782	△567,304

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789,782	△567,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	△1,962
退職給付に係る調整額	—	6,974
その他の包括利益合計	731	5,012
四半期包括利益	△789,051	△562,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△789,051	△562,291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。